

みなみあいづ

議会だより

平成26年1月22日発行

第31号



12月定例会

特集	新庁舎建設計画を可決	2
議案審議	空き家等の適正管理に関する条例	4
議員提出議案	4つの意見書を採択	5
一般質問	10人の議員が町政を問う	6
議会報告会	2会場で開催	17
常任委員会報告	行政視察研修の調査報告	18

1年間の無火災を願う
～町消防団出初式(田島支団)～

新庁舎建設計画を可決

建設計画の概要

1 新庁舎建設の必要性

南会津町本庁舎（旧田島町役場庁舎）は、昭和41年10月に建築された建物で、当時としては構造的にも機能的にも優れた建物でしたが、社会の変化や行政に求められるものも多くなり、また、高齢者や障がい者が利用するには不便が多くある一方、さまざまな相談に対するプライバシーが確保しにくい状況です。

さらに、平成17年に行った耐震診断では、震度5強で倒れてしまう危険があるという結果となり、震度5弱の揺れを記録した東日本大震災のときには、庁舎の壁に亀裂が入るなどの被害があったことから、建物の安全性が心配されています。

2 新庁舎の基本的な考え方

現在の本庁舎が抱えるさまざまな現状や問題点を踏まえて、より良い住民サービスを提供し、効率的に行政機能を発揮させるため、次の6つの考え方を基本とします。

- ① 住民の安全・安心な暮らしを支える防災拠点となる庁舎
- ② 人にやさしい庁舎
- ③ 環境との共生、周辺との調和のある庁舎
- ④ 住民サービス、事務効率の向上を目指した機能的な庁舎
- ⑤ 住民が気軽に来庁しやすい庁舎
- ⑥ 協働のまちづくりを支える庁舎

3 新庁舎の建設位置

候補地として、現在地や御蔵入交流館周辺に加え、その他町有地や町有施設の活用も検討してきました。

さらに、①災害対策本部としての機能を十分発揮できる、②建設費用を可能な限り抑える、③住民の利便性を確保する、④これまでのまちづくりの継続と新たなまちづくりで地域を活性化する、という4つの視点からも、候補地の選定を進めました。町民の意見を含め、南会津町役場新庁舎建設計画策定委員会（貝田美郎委員長）でも協議を重ねたところ、現在地への建設が最もふさわしい結果となったことから、旧南会津警察署跡地を含めた十分な用地を確保して建設を進めます。

審議の結果、「南会津町役場新庁舎建設計画」を全会一致で可決しました。

新庁舎の建設にあたっては、平成23年3月定例会で庁舎建設基金条例を可決するとともに、平成25年6月定例会では「新庁舎建設事業に関する特別委員会」を設置し、建設場所や支所機能などについて各地域で意見交換を実施してきました。

議会としても、①将来を見据えた機能的で効率的な住民サービスができる庁舎、②町民のみなさんが便利で利用しやすいと実感できる庁舎、③南会津町の景観や地理的条件にふさわしく防災拠点となりうる庁舎の建設を求め取り組んでいます。

今後も、具体的な設計内容などを注視しながら、町民みなさんの声を建設に反映すべく、さらなる取り組みを進めていきます。

地域との調和とまちづくりの中心になる庁舎の建設を

大竹 幸一 議員

田島ホームや御蔵入交流館がプロポーザル方式で設計業者が決まりましたが、雪対策に苦勞しています。

新庁舎も同方式により設計されますが、豪雪地帯に適した設計になりますか。

総務課長

同方式で設計業者が決まれば、町の建築営繕担当職員や町内有識者などの意見を取り入れながら、雪対策に取り組みます。

大竹 幸一 議員

新庁舎は、地域と調和のとれたデザインが重要です。

プロポーザル方式では、それらは反映されますか。

総務課長

同方式では、まず設計業者を決めることを優先するため、より具体的なデザインなどを示す必要はありません。しかし、地域との調和や景観に合うデザインなども重要であるため、設計業者が決まってから慎重に検討していきます。

菅家 幸弘 議員

景観条例も施行されることから、本町や南会津郡の中心として、まちづくりを担うにふさわしい庁舎とする考えは。

総務課長

新庁舎は景観などに配慮し、町や南会津郡のまちづくりを担うにふさわしい庁舎として、設計から十分に協議を進めていきます。

平成25年第4回定例会を12月6日から13日までの8日間の会期で開催しました。町からは、条例制定・改正13件、補正予算8件、その他議案・報告等11件の議案が提出されました。また、議会からは、意見書提出4件の議案が提出され、慎重な審議が行われました。

空き家等の適正管理に関する条例

危険な空き家への対応や支援策は

室井 嘉吉 議員

空き家などの管理が不十分な場合に行われる、緊急安全措置の内容は。

また、持ち主への説明と費用負担の考えは。

総合政策課長

該当する空き家などが、危険な状態と認められる場合に行う必要最低限の措置で、剥れそうな屋根にシートをかぶせたり、崩れそうな外壁の補修、さらに積雪などで倒壊した部分の撤去などが挙げられます。

その内容や費用は、事前に持ち主と十分協議し、同意を得て行うこととなります。

室井 嘉吉 議員

措置後の支援策と、勧告や命令に応じない場合の対応は。

総合政策課長

措置後に持ち主が行う修繕や撤去などに対しては、町で必要な支援を整えて体制を強化します。

指導や勧告などに全く応じない場合は、危険を回避するためにも行政代執行により必要な措置を検討します。

なお、行政代執行にかかる費用は持ち主の負担となります。

大竹 幸一 議員

空き家などを活用した地域振興の考えは。また、町はこの部署で担当していくのか。

総合政策課長

建物や土地の寄付を受けた場合は更地にして、その地域での利活用を考えています。

また、調査により利用できるものは空き家バンクに登録し、必要な方への貸し出しやリフォームなどへの支援を検討します。

条例施行後も、当面の担当は総合政策課とし、空き家などの調査は、本庁では商工観光課と連携して取り組み、各総合支所は振興課での対応を考えています。

基金を有効に活用すべき

乾杯条例を生かした事業展開を

星 登志一 議員

各種基金の合計で、平成24年度の決算額と平成25年度末の見込み額は。

総務課長

左表のとおりです。

町の基金の合計額

年 度	金 額
平成24年度（決算額）	65億2,132万5千円
平成25年度（見込額）	71億8,204万7千円

星 登志一 議員

基金と町単独補助金の減額分を有効に活用し、乾杯条例で地域活性化に取り組む団体や、酒米の作付け拡大などを支援していく考えは。

町長

本町で醸造される清酒は非常に人気が高く、風評被害の影響も少ない状況であり、さらに南会津産米の生産量を増やしたいという声も聞かれます。

町も関係機関と協議しながら、どのような支援ができるかを検討していきます。

中学生海外交流事業の見通しは

平成26年度の計画は

渡部 優 議員

体験報告会では、参加した生徒が生き生きとした発表をしていました。

平成26年度は、どのような計画で実施しますか。

学校教育課長

事業終了後に、参加した生徒や随行教員と懇談したところ、10日間の日程でしたが非常に良かったという感想をいただきました。

平成26年度は、交流先の自然や文化に触れる時間を増やしたり、移動による疲れを和らげるよう、11日間の日程で計画しています。



中学生海外交流事業報告会のようす

委員会提出議案

4つの意見書の提出を全会一致で採択

東京電力福島第一原子力発電所の早期解決を求める意見書

東京電力福島第一原子力発電所の汚染水問題は、有効な対策が講じられないまま新たな漏えい個所が確認されるなど、状況は悪化の一途をたどっている。

もはや東京電力だけで対応できる問題でないことから、国が責任を持つて新たな制度を構築し、さらに財政処置を講じるなど、早急に万全な対策の実施を強く要望する。

2014年度地方財政の確立に関する意見書

2014年度地方財政は「地方の一般財源の総額は2013年度地方財政計画と実質的に同水準を確保する」としているが、歳出特別枠の見直しや、地方交付税の本旨に反する算定方式の導入が検討されている。

この間地方は、国を上回る歳出削減に努力し、さらに災害からの復旧・復興、雇用対策、地域の行政需要に努力し続けているため、地方財政の充実・強化と地方自治の確立を強く要望する。

森林・林業・木材関連産業政策の推進に関する意見書

地球温暖化が深刻な環境問題となるなかで、長引く不況や木材価格の伸び悩みなどから今なお厳しい状況にある。

また、林業労働者の労働環境や労働条件が改善されず、労働力確保への安定対策が必要である。

こうした現状と課題を踏まえ、国が責任を持つて関係施策の実行と予算確保など、必要な対策の実施を強く要望する。

特定秘密保護法の廃止を求める意見書

12月6日に成立した特定秘密保護法は、特定の情報を政府が恣意的に秘密指定にすることができ、国民の「知る権利」や「表現・言論の自由」を著しく制限しかねないなど、国民が抱いている懸念や不安が解消されていないことから、国会と政府に対し、本法の廃止を強く要望する。

平成25年12月定例会の一般質問は、12月9日・10日の2日間にわたり行われ、通告した10人の議員が登壇し、町の対応や考え方など問いました。

登壇順序・質問項目

- 1 室井 嘉吉 議員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・⑦
 - ①高齢者対策について
 - ②森林組合の合併について
- 2 大竹 幸一 議員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・⑧
 - ①労務単価の引き上げと公契約条例の制定について
 - ②ゴミの分別による売上金の還元について
 - ③国民健康保険について
 - ④老人ホームについて
- 3 湯田 秀春 議員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・⑨
 - ①次期町長選への対応は
 - ②集落応援交付金の増額を
 - ③円形交差点の導入を
- 4 高野 精一 議員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・⑩
 - ①いじめ防止対策推進法について
- 5 室井 実 議員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・⑪
 - ①「山の日」について
 - ②新道路交通法について
 - ③祇園祭の開催日について
- 6 星 登志一 議員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・⑫
 - ①介護ロボットと雇用対策
 - ②集落応援交付金事業の今後
 - ③有害鳥獣被害対策と猟友会支援制度
- 7 五十嵐 司 議員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・⑬
 - ①役場消防隊の設置について
 - ②木質バイオマスエネルギーの利用促進について
- 8 山内 政 議員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・⑭
 - ①伊南地域（大桃・小立岩・青柳）災害復旧の復興について
 - ②高齢者世帯等除雪支援事業について
 - ③西部斎苑のトイレ改修について
 - ④ふくしまデスティネーションキャンペーン（DC）の来年度プレに向けての対応について
- 9 湯田 哲 議員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・⑮
 - ①新庁舎建設への更なる議論を
 - ②介護施策の未来を問う
 - ③エネルギー政策の民間活力と館岩地区メガソーラーについて
 - ④ウィンドウズXPサポート終了への対策は
- 10 大桃 英樹 議員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・⑯
 - ①我が町の礎を築くために

一般質問

一般質問は、議員が町の行財政全般にわたり執行機関に問題点をただし、所信の表明を求めて政治姿勢を明らかにするものです。

町政を問う
一般質問



高齢者が日本一生きがいを持って暮らせる町に

町長＝全ての世代が日本一生きがいを持てる町に

問 高齢者の働き場の場について、どのように認識していますか。

町長 本町の高齢化率は平成24年度末現在35・3%です。高齢者が長年培った知識や経験を發揮できる「働きの場」は、生きがいづくりになると期待しています。

問 さらに、高齢者だけでなく、全ての世代が日本一生きがいを持って暮らしていただけるよう、さまざまな施策を検討していきます。

問 高齢者が行政区単位に集い、楽しく働けるような施策を検討しては。

町長 昨年度から実施した集落応援交付金事業により、各行政区が自主的に創意工夫をこらした事業を実施し、今まで集落とのかかわりが薄かった人にも役割が生まれていると聞いています。

町長 11月13日に開催された第2回森林組合合併推進組合長会議で、平成26年3月に合併推進協議会を設立し、同年11月に合併することが承認されました。

森林組合合併のための支援は

町長＝協議を重ね、必要な支援策を検討

問 合併の現状およびその障害を把握していますか。

町長 11月13日に開催された第2回森林組合合併推進組合長会議で、平成26年3月に合併推進協議会を設立し、同年11月に合併することが承認されました。

問 障害を取り除くため、町はどのような指導・支援を考えますか。

町長 議論に参加して、どのような支援が必要かを明らかにしながら、支援策を検討していきます。

問 「高齢者が日本一生きがいを持って暮らせる町」を目標にした高齢者対策に取り組んでは。

町長 高齢になっても生きがいを持って暮らせるよう、若い世代から学習の機会を提供するなど、高齢者の生きがいづくりに努めています。



高齢者福祉大会のようす

いくつかある障害の中で、最大の課題は田島森林組合が抱える負債問題であると認識しています。



労務単価の引き上げによる賃金の上昇は

町長＝ 32 社中、20 社で上昇を確認

問 引き上がった労務単価が労働者へどう支払われていますか。

町長 建設業協会を通じて32社にアンケート調査をしたところ、20社で賃金の上昇が確認されました。

アンケート調査では、そのほかに労務単価が反映されなかった理由なども調査したところです。

問 千葉県野田市が作成した公契約条例を、本町でも参考にしています。

町長 同市が作成した条例の目的は、企業の利益減少分を人件費削減に転換しない防止策とされます。

本町は、公共工事で過度の価格競争を排除するため「最低制限価格制度」を導入し、労働条件や公共工事の品質悪化を防いでいます。「公契約条例」の制定は現状を注視し、必要な調査などを行います。

問 建設業退職金共済制度の適用調査と加入状況は。

町長 町では、契約のときに掛金収納書を、竣工検査では共済手帳を確認しています。

町の工事を受注する建設業者は、全て退職金共済制度に加入しています。

用語

建設業退職金共済制度
事業主が、(独)勤労者退職金共済機構(以下「機構」と共済契約を結ぶことで、労働者が建設業界で働くことをやめたときに、機構が直接労働者に退職金を支払う制度

国保運営・移行の現状は

町長＝協議内容の経過、進捗状況を示す

問 国保運営が町から県に移行されようとしています。反対すべきでは

町長 国保事業の財政的な安定と持続可能な制度を築くため、平成29年度に国保運営を市町村から都道府県に移行するプログラムが閣議決定されました。

問 町では、女性の平均寿命が県内一になるなど優れた取り組みがされています。

町長 こうした独自施策への予算縮小などの影響はありませんか。

町長 女性の平均寿命が県内一になったことは、これまでの検診、保健指導が実を結んだ成果といえます。

国保運営が県に移行しても、悪い影響はないと考えています。

その他の質問

- ・ゴミの分別による売上金の還元について
- ・老人ホームについて



次期町長選への対応は

町長=「町民の幸せ」と「活力あふれる南会津町の創造」のため出馬を決意



次期町長選挙への出馬を決意する大宅町長

問 町長の任期は
本年4月29日
ですが、次期町長選挙
への意思は。

町長

平成22年4
月の町長選
挙で、町民の方々のご
支持を頂き町長に就任

以来、公平・公正・誠実・
思いやりを基本に町政
を担ってまいりました。
本年4月の町長選挙
にあたり、私の信念と

経験を生かし、町民の
方々の幸せと将来の活
力あふれる南会津町を
創造していくために、

再び町政を担わせて頂
きたく出馬を決意しま
した。

問

公約を含め、
任期中に取り
組んできた施策の内容
は。

町長

公約の「小
中学生の医
療費無料化」「町長給
与の30%削減」「町長
専用的高級車の廃止」
は、就任早々に実施す
ることができしまし
た。

また、新設特別養護
老人ホームの開設や、
IT企業の進出で新た
な雇用が生まれるとこ
ろにきています。

さらに、次の施策を
進めてきました。
①地域の特徴を生かし
たまちづくりでは、集
落応援交付金事業を核
とした各種地域振興事
業

②教育分野では、学校
の統廃合や耐震化、祇
園祭屋台歌舞伎の保存
継承、前沢地区の伝統
的建造物群保存地区指
定

③社会福祉分野では、
5歳児の保育料の無料
化、妊婦の検診費用や
不妊・不育治療費の助
成

④農工商分野では、重
点振興作物の栽培支
援、森のエネルギー創
出事業による間伐の利
用促進、プレミアム商
品券の継続的な発行

そして、日々効率的
な財政運営に務めるこ
とで、財政の健全化に
道筋をつけることがで
きました。

問

再出馬へ向け
ての政策は。

町長

継続する課
題は、少子・
高齢化対策の有効な事
業展開、危機管理能力
の強化と災害に強い町
づくり、観光業の風評
被害の払拭、安全・安
心な自然再生エネル
ギーなどの一層の推進
を考えています。

その他の質問

- ・ 集落応援交付金の増額を
・ 円形交差点の導入を



いじめ防止対策推進法に対する町の考えは

教育長＝連絡協議会設置を検討、地域連携を

問

いじめ防止対策推進法が施行されました。

同法では、全ての教育活動をする中で道徳教育と体験活動などの充実をすることになりますが、どう考えますか。

教育長

いじめ防止対策は、道徳教育のみならず情操教育やコミュニケーション能力を養うことが必要です。

さらには規範遵守を身に付けさせるための体験学習の充実、児童生徒の自主的な取り組みの支援など、学校でのいじめを許さない環境づくりと、家庭や地域との連携が大変重要だと認識しています。

問

同法は、関係機関による体制整備に努めるとしていますが考えは。

教育長

社会全体で児童生徒を守り、健やかな成長を促すため、学校関係者と地域、家庭との連携が必要です。

PTAや地域の関係団体と学校関係者が協議をする機会を設け、既存の組織を活用しながら連絡協議会の設置に向け検討します。

問

同法を踏まえ、学校教育の基本的な考えは。

教育長

普段から相談体制などの準備や、できる範囲で実行できることは何かを考えていく必要があります。

学校教育は、互いを尊重し、それぞれの違う良さを認め合う心を育む教育の充実や、児童生徒の変化を見逃さない教職員の資質向上が重要です。

そのため、年度当初にいじめ問題対応計画を作成し、教職員の認識統一に取り組んでいます。

同法を踏まえ、各学校へは情報を共有し組織的に対応することと、関係者に事実関係などの必要な情報を提供する責任があることを指導しています。

問

本町にいじめの実態はありますか。

教育長

調査の中で、知はありましたが、現在は解消されています。

いじめ防止対策推進法のポイント

道徳教育及び体験活動等の充実と、早期発見の措置や相談体制を整備

学校は、いじめの防止にあたり、関係者による対策組織を設置

保護者は、子供に規範意識を指導するとともに、いじめの実態を把握した場合は、学校へ通報するなどの適切な処置をとる

重大ないじめがあった場合、学校は速やかに事実を確認し、適切な情報を被害者側に提供

加害者に対し、懲戒や出席停止などの適正な措置を取る

重大な犯罪行為は、警察に通報

町政を問う 一般質問



「山の日」を活用し、全国に独自性ある発信を

町長＝本町の特徴ある山岳情報を発信

問 国会超党派議員連盟より、8月12日を「山の日」とする祝日法の改正案が、今年の国会に提出される見込みです。

改正案で承認された場合、町では独自性を持って町の山々を全国に発信する考えは。

町長 本町は、帝釈山を最高峰に四方を山々に囲まれた自然豊かな山岳地帯であり、「山の日」が制定されれば、本町に関心を持っていただく絶好の機会と捉えています。

本町各地域で開催されている山開きを連結させ、スタンプリール方式の山岳巡り事業を企画するとともに、本町の特徴ある山岳情報を発信して行きます。

新道路交通法を周知し自転車事故防止を

町長＝周知、指導の徹底で事故抑止と安全対策に努める

問 「自転車は走る凶器」と呼ばれています。

事故防止のため、新道路交通法の周知と小・中・高校生への教習を行う考えは。

町長 12月1日に道路交通法が改正され、ブレーキに不備のある自転車にも罰金が課せられます。また、道路右側路側帯が通行禁止となり、自転車は車両であると

いう意識変革をしなければなりません。町では警察署、関係機関と連携して周知するとともに、子どもたちに対する交通安全教育・指導を徹底します。

会津田島祇園祭を土、日、月曜日開催に

町長＝関係機関と協議し、支援

問 会津田島祇園祭の開催日を土、日、月曜日にする考えは。

祭礼日程の変更に ついては、御党屋本、産土奉賛会、町観光物産協会などの関係機関との協議を踏まえ、町としてできる限りの支援をしていきます。

町長 現在の日程は、運営上の人手不足解消と誘客増のために平成2年に変更された経過があります。



会津田島祇園祭の七行器行列



介護ロボットを活用した雇用対策を

町長＝関係施策の情報収集と提供に努める

問 郡内で介護ロボットを導入している施設はありますか。

町長 介護従事者の腰痛問題などが指摘されており、働きやすい環境が求められています。ロボット技術の活用で負担軽減が期待されますが、ロボット導入費用が介護保険適用外であり施設の負担が大きいため、南会津郡内で介護ロボットを導入している施設はありません。

問 率先して介護施設へ導入し、企業への誘致に結び付けては。

町長 福島県では「ふくしま医療福祉機器の製品開発事業費補助金」制度を創設しています。町は、この制度を活用して実用性を持った医療・福祉機器開発企業の誘致につながれば良いと考えています。

問 介護ロボットに関する職員の研修計画はありますか。

町長 国で、実証試験の協力施設局員を対象とした人材育成の研修会を実施しています。町は、介護ロボットの活用に向けた施策の情報収集と提供を行います。

問 集落の規模による不公平感の解消に向けた、来年度予算の考え方は。

町長 今年度11月に実施した行政区長へのアンケート調査では、約7割の行政区で事業内容および交付金額ともに同程度と希望しています。基本的には本年度と同じ内容で実施しますが、先進的な事業に対しては、特別加算を検討します。

集落応援交付金事業の今後は

町長＝集落規模に基づく見直しは行なわない



交付金を活用し 60年振りに復活した「歳之神」(横町区)

その他の質問

- ・有害鳥獣被害対策と猟友会支援制度



町政を問う
一般質問

役場に消防隊の設置を

町長＝自治消防団の維持が課題

問

町職員数のうち、消防団への加入者数は。

また、町職員で消防隊を編成し、平日昼間の初期消火活動にあたらせる考えは。

町長

町職員の消防団への参加状況は、男性職員の半数近くが消防団員として務めています。

火災が発生した場合は業務に支障がない範囲で、地域を問わず現場に急行して消火活動にあたり、現状でも対応は十分可能です。
なお、町職員数と、そのうち消防団に加入している人数は下表のとおりです。

町職員数と、うち消防団員数

地域	職員数 (女性)	うち消防団員
本 庁	177人 (52人)	52人
館岩総合支所	27人 (7人)	10人
伊南総合支所	31人 (6人)	12人
南郷総合支所	28人 (8人)	6人
計	263人 (73人)	80人

木質バイオマスエネルギーの利用を

町長＝需要の拡大と林業の活性化に重要

問

公共施設への設備導入によるバイオマスエネルギー需要の拡大と林業活性化は。

町長

間伐材をチップ化し、ボイラーで消費するという道筋ができたことで、循環型の森林整備が一步前進しました。
今後は、温泉宿泊施設、福祉施設や教育施設などでの活用を検討します。

問

伊南村森林組合が管理するチップパー機の生産能力は。

町長

1日あたり150立方メートル程度です。

問

林野庁が進める木質バイオマスエネルギー

を活用した、モデル地域づくり推進事業の内容は。

なお、平成24年度の実績は、生産高が約941立方メートル、稼働率は150日、売上高は約296万円、販売単価は1立方メートルあたり3150円です。

町長

本事業は、福島ミドリ安全㈱を事業主体とした関係団体との連携により、会津アストリアホテルを中心としたエリアで、木質バイオマスエネルギー設備の導入を進める計画です。



ウッドチップ生産のようす



豪雨災害箇所への復興の見通しは

町長＝現状を確認して必要な工事を進める

問 大桃地区の農業用排水施設と巽沢からの水路改修計画は。

町長 大桃隧道暗渠内に土砂が堆積したため、仮設水路を設置して用水を確保しています。

今後は、有効な取水方法を検討し、必要な工事を行います。

問 小立岩地区安之瀬の山地崩壊の復旧計画と水田の原状回復の進め方は。

町長 水田と水路の土砂撤去を行いました。

今春の雪解けにより再び水路が埋まるという事態が発生したため、国有

林からの土砂流失を防ぎ、治山施設の土砂撤去を行う必要があります。関係機関との協議の結果、平成26年度に係る工事が行われる見通しであり、町も水路工事を行い、原状回復を進めます。

問 青柳地区横向地内の工事が進まない理由と対策は。

町長 工事請負業者の倒産により工事続行が不可能となり、工事請負契約を解除したところで

その後、改めて11社を指名して入札を行いました。各社とも受

注件数が多く作業員が確保できないことから、全ての業者が入札を辞退しています。今後は、各社の工事の進捗状況を確認しながら、再度入札を行います。

西部斎苑のトイレ改修を

町長＝構成団体との協議が必要

問 西部斎苑のトイレを利用し易いよう改修すべきです。

工事にあたっては、事業主体が南会津地方環境衛生組合になることから、構成団体と協議を進めます

町長 男女の間仕切りやバリ

アフリー化などの改修工事が必要と考えます。



被災した林道横向線の現状

町政を問う 一般質問



設計者決定後に町の声は反映されるのか

町長＝数カ月の設計期間中に可能な限り反映させる

問

新庁舎建設設計
画策定委員会

では、建設場所の議論が中心で、他の部分は意見や議論が少なかつたと思います。

提出された「南会津町役場新庁舎建設設計画書」だけを基に、プロポーザルの公募をするのですか。

町長

12月中に基
本設計者を

選定するためにプロポーザル委員会を開催し、学識経験者を含む6名の委員から意見をいただいてプロポーザル競技を行い、今年度中に設計者を決定します。

問

策定委員会の
意見が反映さ

れる場があると聞けるが、どの時点で反映されるのですか。

町長

設計者と基
本設計委託

契約を結び、協働体制のもとで町や策定委員会の意見、要望を反映させながら数カ月をかけて設計します。



新庁舎建設設計プロポーザル審査委員会のようす

メガソーラーの事業化は

町長＝さまざまな問題が山積で困難

問

再生可能エネ
ルギーの取り

組み状況として、小水力発電、メタンガスによるバイオマス発電、木質バイオマスによるチップボイラーなど、民間活力に対する期待が報告されています。

館岩地域でも民間資本による、大規模な太陽光発電事業の話題が浮上し、ソーラーパネルの除雪作業など雇用の場として期待の声を聞いています。

民間活力として重要と思うが、今後どのように考えますか。

町長

館岩地域の
メガソーラ

ーは、11月に事務レベルで「(財)ENG開発機構」から、たかつえカントリークラブを中心

に約350畝の敷地を確保して、国の全量固定価格買取制度を活用した、150ワットのソーラー発電事業を展開したいという提案を受けました。

その際に、町有地の譲渡要請がありました。具体的な事業計画や運営計画が示されない中で、事業化は困難と考えています。

その他の質問

- ・ 介護施設の未来を問う
- ・ ウィンドウズXPサポート終了への対策は



町の歴史と文化を学ぶツールが必要では

町長＝町独自で作成の副読本「私達の郷土」で対応

問

昭和22年に群馬県で生まれた「上毛かるた」は、地域の歴史や文化・風土を学ぶ貴重なツールとなっています。

本町も「南会津かるた」を作成し、毎年大会を開催して郷土愛を育む考えは。

町長

地域を学ぶためのツールとして、小学3・4年生向けの社会科副読本「私達の郷土」を町独自で作成し、地域の歴史や文化などを学んでいます。

今後、地域を学ぶうえで「かるた」が有効かどうか含め検討していきます。

情報提供の重要性を

町長＝きめ細やかな情報をタイムリーに発信

問

集落応援交付金事業を今後

も有効に活用するために、地域づくりを実践する皆さんの対話の場を創設しては。

町長

各地区の取り組みをお互い知ることは、地域づくりを進める上で非常に有効と考えます。集落の要望があれば対話の場を創設することも検討します。

問

ふるさとを離れた方（町出身者）に地域のようすを伝えることで、故郷に対する想いが強まると思うが、町出身者に対する情報提供の現状と課題は。

現在町出身者で構成された「ふるさと南会津会」の会員に広報のみあいづやイベント情報が記載されたパンフレットを年6回送付し、昨年6月からフェイスブックで情報提供をしています。

町長

現在町出身者で構成された「ふるさと南会津会」の会員に広報のみあいづやイベント情報が記載されたパンフレットを年6回送付し、昨年6月からフェイスブックで情報提供をしています。

問

情報の伝達にはインパクトが必要であり、トップセールスが注目されているように、町長自身が町民や町出身者にホームページやフェイスブックで、動画によりメッセージを送る考えは。

今後、動画によるメッセージを含め、町内外に効果的な情報発信をする考えです。

町長

現在、私のコメントを含めたプロモーションビデオを作成しており、ホームページにアップする予定です。

今後、動画によるメッセージを含め、町内外に効果的な情報発信をする考えです。



プロモーションビデオ撮影のようす

第3回臨時会

平成25年11月11日

荒海中学校耐震工事の契約変更を承認

町からは、専決処分1件（損害賠償の額並びに和解）、工事請負契約の一部変更1件の議案が提出され、慎重審議の結果、全会一致で可決・承認しました。

工期を変えずに工事の完了を

楠 正次 議員

変更による増額の内容とその原因は。

建設課長

外壁の打音検査をしたところ、本体からモルタルの剥離が確認されたため、全体の25.9%にあたる約435平方メートルを、接着剤により補修するものです。原因は、寒さなどの気象条件によるものと考えられます。

楠 正次 議員

本工事の工期は12月20日までです。工期への影響はありませんか。

建設課長

現在、荒海中学校は旧針生小学校を仮校舎としていた状況から、工期に影響が出ないように工程を管理して進めます。

議会報告会

一町民共に歩む議会であるために



9月定例会の結果を2会場で報告

東町区 (58回)

日時	11月9日(土) 午後7時00分から
会場	東町公民館
参加者	区長ほか11名
出席議員	渡部 優 阿久津梅夫 山内 政 高野精一 大竹幸一 菅家幸弘
質疑事項	① 滞納金の内容とその額は ② 納税組合の組合数は
要望・意見	① 集落応援交付金の継続を ② 側溝整備と鳥獣害への対策を



西町区 (59回)

日時	11月17日(日) 午後6時30分から
会場	西屋台格納施設
参加者	区長ほか7名
出席議員	湯田 哲 湯田良一 星登志一 室井 実 芳賀沼順一
質疑事項	① 伊南保育所に対する修正案の内容は ② 南会津郡役所の指定管理者の公募について
要望・意見	① 街路灯の電気代の助成を ② 農業・生活用水路の利活用と補修について



※質疑事項および要望・意見は一部のみ掲載しています。

行政視察研修は、全国各地で取り組まれているさまざまな政策の現場を見たり、実情などを知ることになる大切な業務のひとつです。

平成25年度は、9月から11月にかけて4カ所の先進地を視察し、今後のまちづくりに必要な政策や知識などを、議員それぞれが学ぶことができました。

新しい政策へのヒントや、違う目線からの見直し・改善などを含めて、その調査内容を報告いたします。



産業建設委員会

湯田 哲・山内政・楠 正次
高野精一・渡部忠雄

平成25年10月31日(木)～11月1日(金)

長野県川上村

特徴的な農業関係事業などの取り組みと今後の展望
農業以外の地域活性化・地域づくりの取り組み

日本一のレタス産地

長野県川上村は人口約4200人で、長野県の東南端に位置する標高1000以上の高所にあり、その冷涼な気候を生かした日本一の生産量を誇る「レタス」をはじめとする多彩な高原野菜の産地です。

生産から流通までの一貫した管理によって、旬を迎えた美味しい野菜の鮮度を保ったまま出荷できる体制が整っており、平成25年度は約560戸の農家戸数で年間200億円を売り上げる背景には、総延長150^{メートル}におよぶ獣害防護柵の設置や、灌水設備「畑地かんが

い施設(通称:畑かん)」の計画的な整備などの手法があり、その取り組みが全国から注目されています。

労働力の確保と後継者

栽培のための労働力は大学生などのアルバイトであり、受け入れ農家が食事や宿泊のすべてを賄っていました。

現在は、受け入れ農家に負担のない研修制度により、海外(中国・フィリピン・ベトナム)からの労働力を毎年850人程度確保しています。

また、村として特に対策をしなくても各農家で後継者が確保され、平均年齢は29歳です。

調査結果

日本の農業経営は主に個人経営であり、規模拡大に取り組む場合は、労働力の確保が欠かせません。

本町でも、南郷トマトをはじめとする重点振興作物は主に個人経営であることから、規模拡大を目指しても労働力の確保が課題になります。

川上村が成功した労働力の確保策を、本町ですぐに導入することは難しいと思いますが、重点振興作物を全国に誇れる産地にするためにも、関係機関が連携してサポートする農業政策を進めていくことが重要です。

文教厚生委員会

平成25年9月3日(火)～5日(木)

湯田秀春・室井嘉吉・湯田良一
星登志一・大竹幸一・菅家幸弘

福岡県篠栗(ささぐり)町

ボランティアにポイント制を

長崎県西海市

ルネサンス事業に学ぶ

介護支援ボランティア制度

この制度は、65歳以上のボランティア希望者が、町内の介護福祉施設で入所者の話し相手、散歩・外出・館内活動の補助、さらにはレクリエーション活動を行うもので、平成22年に福岡県で初めて篠栗町が取り入れました。

ボランティア活動が終了すると、スタンブカードに施設ごとのユニットなスタンプが押され、1日2ポイント(2時間)、年間で50ポイントを上限に、1ポイント1100円が支払われる仕組みです。

登録者は、男性21人・女性100人で、元気な高齢者づくりが行われています。

調査結果

制度はそれほど複雑なものではないことから本町でも制度化が可能であると思います。

対価の代わりに温泉施設の入浴券などが配付できれば、ボランティア活動を通じて高齢者の健康維持や生きがいづくりにつながることから、本町でも導入を検討すべきです。

ルネサンス事業

長崎県西海市の社会福祉法人「ふるさと」で行われたこの事業は、緊急雇用対策事業を活用し、高齢者の知恵と遊休農地を生かした地域に貢献する事業です。施設周辺の遊休農地

に、芋・蕎麦・大根などを作付けして施設の食材に利用するとともに、入所者が草取りや収穫作業をすることで園芸療法や生活リハビリなどに一役を担っています。

調査結果

福祉と農業を関連付けるこの事業は、当該地域の気候や風土的な要素が上手く重なったものといえます。

さらに農業の面では、作業工程でリハビリ的な要素を取り入れていることや農産物の利活用が確立されており、無駄のない事業が展開されています。

本町では、降雪期間を考えると同様の実施は難しいですが、福祉の向上につなげるためには「枠」を超えた事業展開も必要です。

総務委員会

平成25年11月18日(月)～20日(水)

渡部 優・室井 実・大桃 英樹
阿久津 梅夫・五十嵐 司

高知県四万十町

地元発着型観光の経営戦略の取り組み

(株)四万十ドラマ

平成6年に四万十川中流域1町2村が出資設立した第3セクターで、平成11年には公的補助なしの経営を確立し、平成17年の市町村合併を機に、住民が株式を持つ「住民株式会社」として新たにスタートした会社です。

平成23年度の売上高は2億3千万円、そのほとんどが直売を中心とした営業であり、さらなる雇用を生む経営へと前進しています。「四万十川に負担をかけないものづくり」をコンセプトに、地域資源を活かした商品が数多く開発するとともに、四万十川流域集客システムを構築するプロジェクトにも参画するなど、新たな観光産業も生み出しています。

道の駅「四万十とうわ」

(株)四万十ドラマが運営するこの施設は、平成19年7月のオープンから15カ月にして来場者20万人を達成し、現在は年間15万人が訪れる施設に成長しています。

当初は、債務超過で即倒産という試算により「こんなところで作っても絶対人は来ん！」と言われていたが、人口3千人の1割が毎日来店し、1人あたり1000円の買い物があれば年間1億円を売り上げるという「逆転の発想」をもって説得した結果、初年度から黒字経営が続いています。

調査結果

か食べられないもの」「ここでしか体験できないもの」を提供するアンテナショップ的な位置づけです。

会社のコンセプトを全社員がしっかりと自覚・認識しています。常に社長が中心になり、示された方向性を社員がよく理解して行動していることが、改めて企業は人なりと感じさせられました。

今回の視察で、本町の道の駅や第3セクターに不足している部分があると気付いた反面、方法が確立すれば大きく伸びる可能性もあることから、町や議会としてのサポートを検討していくことが必要です。

商品数を絞り、原材料を町内産または県内産とし、「ここにしかないもの」「ここでしか

田島小・伊南小の6年生が12月定例会を傍聴



田島小学校



伊南小学校



— 新年あけましておめでとうございます —

議会広報委員会は、今年も皆さんに読んでいただける「議会だより」を編集していきます。どうぞよろしくお願ひします。

議会広報委員会
 委員長 室井嘉吉
 副委員長 高野精一
 委員 大桃英樹
 委員 湯田良一
 委員 室井実
 委員 楠正次

議会傍聴におこしく下さい

平成26年第1回定例会

3月7日(金)開会予定

議会傍聴の手続きは簡単です。
 本庁3階傍聴席入り口で住所と名前を書くだけです。
 傍聴席で議案も閲覧できます。

発行 南会津町議会 : 〒967-8501 福島県南会津郡南会津町田島字後原甲 3531-1
 : TEL:0241-62-6310 FAX:0241-62-6102
 編集 議会広報委員会 : E-mail:gikai@town.minamiaizu.lg.jp

